

技術者の会 “ニューズレター”(issue6)

Professional Engineers Association of Urban Disaster Preparedness

TOPICS

- 1. 活動報告.....1
- 1. 活動予定.....2
- 2. 活動報告.....3
- 3. 事務局より.....3

本会創設一周年を振り返って

早いもので一昨年 12 月 1 日に代表世話人会、発起人会と設立総会を開きました。そこで昨年 4 月 1 日に内閣府より承認された NPO 法人総会としての本会の活動が始まったのでした。

まず、私達はその活動目標を判りやすくする為に三本柱、すなわち第 1 に防災、減災に必要な産・官・学のネットワークづくり、とりわけ基本的役割をもつ公共団体間の横繋ぎが重要なので近畿圏の各府県への主旨、目的の説明と組織づくりに取り掛かりました。(特に笹山理事長が当初よりこの点を強調された) 昨年の 6 月から内閣府等と意見を交換し乍ら神戸市、兵庫県、大阪府、泉南市と話し合いを始めましたが、やがて京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県と拡大して行きました。

今この件については、8 月 21 日に関係者が一同に会して第 1 回目のミーティングを行おうと準備中であります。

また、内閣府などとは活動についての話し合いをする中で、調査業務委託の受注を得るべく毎月大阪に東京にと営業も兼ねた展開を進めていますが、実績が欲しい所です。

第 2 としては会員(今は対象を一般に拡大)に対する研修、見学の機会を提供しようというもので、主に都市防災に係るテーマを選んでいるが、室崎先生に中心となって頂いて進めています。これは将来、ネットワーク化した人達に情報交換、意見交換の場として利用してほしいものです。ワーキンググループ

活動も実際に動き出しているようで、参加者、分野の広がる事が期待されます。

更に第 8 回震災対策技術展('04)に引き続き、今年の第 9 回目同展('05)(国際防災世界会議と併催)のパネルディスカッションにパネリストを派遣参加しました。今後は見学会などを実施したいものです。

第 3 として広報活動ですが、以上のような活動をしておりますが、会の内外に向けてこの内容を広く伝播する必要があります。本会が力を注ぐ「ニューズレター」はこの期待に大いに応えているもので、評価は高いでしょう。また、事務所や事務局を支えてくださる人をご提供くださっている複数の会社の存在も大きい。このように、内容としては幅広く活動を続けられるのは、お忙しい要職におられる関係者の一丸となった活力によるものです。そして外部よりの応援、支援に対して笹山理事長共々熱くお礼を申し上げる次第です。

山田 俊満

1. 活動予定

下記を予定しております。是非、ご参加ください。

第 7 回研修会のご案内

日時：8 月 6 日(土) 14 時～
場所：こうべまちづくり会館
講演者：名古屋大学大学院
地震火山・防災研究センター 安藤雅孝教授
演題：南海・東南海地震の危険性

安藤先生のご講演後、山田副理事長より「都市防災のネットワーク化について」お話があります。

近畿各府県間の 防災・減災ネットワークづくり

日時：8月21日（日）14時～17時
場所：神戸国際交流センター20階（三宮）
（住所）神戸市中央区御幸通8-1-6

内閣府、各公共団体の情報交換を目的とした
第1回目のミーティングです。

大規模津波 防災総合訓練

東南海・南海地震では和歌山県に津波被害が予想されています。そこで津波発生時の的確な情報伝達の仕組みの確実な構築と津波に関する知識の普及・啓発を目的に総合防災訓練を和歌山県御坊市で実施。住民非難から復旧支援まで想定した実践型の津波防災総合訓練となります。

日時：7月23日（土）9時～12時
場所：和歌山県御坊市

下記、11項目の本格的な訓練が様々な想定で実施されます。

【訓練内容】

- 津波情報伝達訓練
- 住民非難訓練
- 津波警報「大津波」提供訓練
- 水門操作・道路閉鎖訓練
- 海上漂流者等救助訓練
- 物資運搬訓練
- 被災者救出・道路啓開訓練
- 港湾啓開及び海上からの火災消化訓練
- 施設被災状況点検・応急復旧訓練
- 広域情報収集訓練
- 監督測量船・漁船避難訓練

本NPOから参加ご希望の方は、
office@toshisaigai.net に、住所・氏名・年齢・電話番号などをご記入の上、ご連絡ください。

ワーキンググループとは？

会員の知識向上のための研修会とは別に、会員が自主的に防災に関してのアイデアを実現化する場として、WG活動を行います。防災は他分野にわたるため、三輪先生（理事）が提唱された〔救助・救援〕〔復旧・復興〕〔復興・再建〕〔再編・整備〕の災害対応の流れに分類して活動を行うこととなりました。当初は、この4つの分野を災害前と災害後の2つに分類し、会員の皆様にはそのいずれか（両方でも結構です）に所属していただき活動を行う予定です。

技術者・防災担当者等の立場で、日頃問題意識を持たれていることや、ぜひとも実現したい政策提言など会員の皆様がもたれているアイデアを持ち寄って、熱のこもったディスカッションを行い、価値ある成果を出していきましょう。ぜひご参加下さい。



次回WGのご案内

日時：7月19日（火）18:30～20:30
場所：こうべまちづくり会館 6階会議室

開催場所、開催時刻等の変更希望がありましたら、事務局までお知らせください。

2. 活動報告

第5回研修会 報告

「減災社会に向けての市民と技術者
協働への期待」
と題して、ご講演をいただきました。

日時：3月5日（土）14時～
場所：こうべまちづくり会館 6階会議室
講師：元 朝日新聞社編集委員
現 関西学院大学教授 山中 茂樹

記録は下記をご覧ください。

「減災社会に向けての市民と技術者協働への期待」研修会報告

NPO 法人都市災害に備える技術者の会では、2ヶ月に1回程度の割合で研修会を開くことになっています。今回、第5回研修会として平成17年3月5日に、神戸市立こうべまちづくり会館において、朝日新聞社編集委員の山中茂樹氏を講師として、『減災社会に向けて市民と技術者協働への期待』と題した研修会を開催いたしましたので報告します。

キーワード； 減災社会 正常化の偏見 社会科学と自然科学 文明から文化へ 協働 憲法29条 被災地 交流集会 先人の知恵

1. はじめに

これまでの研修会は、災害に関する研究をされている大学の先生にご講演をいただいていたのですが、今回は朝日新聞社の山中茂樹編集委員にお話をいただきました。山中氏は1969年4月に朝日新聞社へ入社されて以来、通信部、神戸支局次長、企画報道室部長職を経られ、編集委員として今日まで第一線でご活躍されています。特に神戸支局時代に阪神大震災に遭遇され、その後台湾大地震現地取材などを行われたご経験などから、2001年には防災力取材班を立ち上げられるなど、災害や防災をテーマとした取材量や情報量が非常に豊富であり、今回は「減災社会」について取材者の視点でお話をいただきました。なお山中氏はこれらのご経験を活かし、2005年4月より関西学院大学災害復興制度研究所の主任研究員・教授にご就任予定です。

2. ご講演



山中氏のご講演は、約90分にわたりレジュメを用いて行われました。その後質疑応答やディスカッションがあり、全体で約2時間の熱い研修会となりました。

ご講演の内容は、豊富な取材のご経験によるもので、具体的なお話が多くありました。山中氏は災害に関する情報量が非常に多く、お話をいただいた内容を簡単にまとめられることはできませんが、次の4項目に大別して報告します。

災害に関する偏見と自然科学の必要性
復興・復旧の定義と前例と特例主義など
復興を妨げるものは、復興方法とは
防災についてNPOや技術者へ期待すること

第一番目では、正常化の偏見（Normalcy Bias）について、危険に直面しても自分だけは何とか助かるという概念が誰にも潜在的にあるとの指摘がありました。例えば長崎水害（1982）で浸水が膝まできてもそのうち引くだろうと思っていた人が多い、といった取材結果を事例にとってお話されました。

またご自身が神戸支局に在籍されたときに痛感された「関西メディアの油断」について、阪神大震災を踏まえた関西安全神話のお話や、1974年神戸新聞に掲載された直下型地震の警告が活かされなかったことなどを話されました。そして神戸の震災の後、防災に関して理工学系の専門家の発言や提言は多かったものの、法律家や経済・社会学系の専門家の発言がほとんどなかったことを述べられ、この必要性を痛感したとともに、復興制度の研究所を作る背景になった、との説明がありました。その研究所でのテーマとして「自然科学から社会科学へ」「防災から

復興へ」という柱を設けられる、とのことでした。

第二番目の話題では、復興の定義は実は曖昧なものであり、知る限りでは唯一具体的に言及しているのは、旧国土庁の復興対策マニュアル「都市型大規模地震対策編」である、との指摘がありました。また東京都のマニュアルでは暮らしの再建が第一の目標として掲げられているとの説明がありました。

復旧は現物支給主義であり、現金が出にくいことを住宅補修に大工さんが派遣されることを例にとって説明がありました。

雲仙普賢岳での食事供与事業についてのコメントがあったあと、被災者生活再建支援法での生活支援支給は、支給される金額で買う物品が指定されている（その地域で70%以上普及しているもの）など救貧主義が大前提になっていることを指摘されました。

特例主義として急傾斜地崩壊対策事業を例にとって、阪神大震災では無償貸与（行政が修理して地元は無償貸与）したのに対し、芸予地震では召し上げ（国費で修理されたが、そのまま公有地となった）が行われたり、さらにその一方で鳥取県西部地震では石垣補修などで自治体が補助金を提供する、などといった特例を見るに、災害のたびに法的支援が異なる 安心できない 法的平等性に欠ける対応であったことの指摘がありました。これを改善するためには被災しながら運動していかなければならず、住民を過負担にしてしまう、との危惧を示されました。

三番目の話題として、復興を妨げるものとこれからの復興方法に関する提案がありました。憲法 29 条：財産権（私有財産）の解釈について、条文には個人財産への公的な支援は充分可能だと考えるが、実際は困難である、との説明がありました。その理由は、被災者への公的支援（例えば被災家屋への公費負担）を現金ですると、「焼け太り」する懸念があると考えられており、これは一種の愚民視政策といえるのではないかと指摘がありました。またもう一つの理由として、被災した家屋に手厚く補助することは今後の耐震化へのインセンティブにつながら

ないと考えられていることもあるそうです。しかし、高度成長期なら可能かもしれないが、低成長時代にあって被災者に過度の自助を求めるのは困難ではないかと指摘されました。

具体的な復興の方法については、次のような提案がありました。

- a) 地方分権 (National Minimum): 基本政策を中央で決め、あとは地元任せの手法が望ましい。
- b) 文明から文化へ発想の転換を: 例えば 65 才以上が半数を占める中国山地の中山間地のある村では、消防団の構成や自治防災組織作りは不可能となっている。このような村では発想の転換を図る必要がある。また東京都内には約 20 万基のエレベータがあり、地震が発生し停止した場合、保安員の点検後でないと使用できないので後手を踏む危険性がある。また住人は高齢者が多く、高齢者対策と併せて検討する必要がある。
- c) 応用科学ばかりに重点が置かれ、防災に必要な自然科学の発展は進んでいない。例えば地学教育が大切だが、履修者が少ないのは問題である。「マンガめぞん一刻の主人公音無響子の亡くなった夫は地学の先生でだが、塗りつぶされているなど影が薄い。これは自然科学の影が薄いことを意識しているかも知れない」というジョークを交えた説明がありました。



会場の様子

上記三つの指摘を踏まえて四番目の話題として、今後技術者やNPOに期待することの説明がありました。

- a) 小手先の防災技術は不十分であり，経済優先の社会から脱却していかなければならない。
- b) 住宅の耐用年数について，日本では 26 年だが，イギリスでは 75 年となっている。26 年スパンの住宅を耐震化する気になるか疑問である（短いため）。例えば住宅に PL 法を適用するののも一つの手である。また宅検制度（何年かに一度住宅の耐震性について点検する方法）の導入が考えられる。これらの内容は民間や NPO の参入が必要となる。
- c) 先人の知恵を活かすことが必要；マングローブの生育している地域でスマトラ沖地震を受けた場所は，防潮林の効果が大きかった。日本では針葉樹林は花粉被害や手入れ不足による倒木のため樹林は敬遠されているが，今後は広葉樹を炭燃料として用いたり土砂災害防止機能として活かしていくなどの方策が必要。建設系技術者へ期待する。
- d) 被災地交流集会（関西学院大学）；被災体験を共有できるしくみが必要である。例えば今までは学会等の縦社会のみのつながりであったが，今後は異分野・異空間の人たちが交流し，コラボレーションできる器が必要。関西学院大学の災害復興制度研究所がその具体例。
- e) 被災者の責任とは；被災体験を話し，伝承し，制度として定着させることである。例えば谷川俊太郎氏の詩「朝のリレー」では誰かが送った朝を他の誰かがしっかりと受け止めている。これは被災者が自分の体験をしっかりと伝えていく姿をイメージさせる。ぜひこのリレーに技術者も加わってほしい。
- f) 防災教育は現在，総論しか存在しない。各論を示すためには理系技術者の参加が不可欠。これからは社会科学の存在が鍵となる。そしてこれらのコラボレーションやリレーが重要と考える。
- g) 現在最も不足しているのは，災害に詳しい法律家の存在である。ぜひ今後はジョイントしていきたい。

以上のような非常に盛りだくさんの提案がありました。いずれも重要な具体案であり，これらを解決していくことが今後の我々 NPO の使命であると考

した。いずれも重要な具体案であり，これらを解決していくことが今後の我々 NPO の使命であると考えられます。

本研修会の話題は，いずれも最新の取材データに基づくもので，これからの災害を技術者の立場で考える上で大変有益なものでした。なお，このご講演を記録した DVD を頒布する予定ですのでご期待下さい。

3. フリーディスカッション

ご講演後，会場からの質問や，意見を自由にお聞きし，NPO 活動の今後の方向性を考える時間を設けました。

被災地 NGO 協働センター代表の村井雅清氏より意見をいただきました。同氏は被災地の復興支援に関わりながら，国内外の災害救援のコーディネーターとして救援活動を行ってこられ，市民の立場から，何が出来るのか，どうしていくべきか，について，当 NPO をはじめとする技術者が集まる会に期待する，との貴重な意見がありました。

山中氏より，広島県呉市で発生した芸予地震および土砂災害に対して積極的に活動する自治会（当時は）の紹介がありました。太田理事より，当 NPO でも呉市の自治会へ技術的なアドバイスを提供している。具体的には，住民に対して技術的な問題が発生したときに，どこに陳情すればよいか，どういう分野の専門家に聞けばよいかのアドバイスを行ったとの報告がありました。



被災地 NGO 協働センターの村井代表

4. おわりに

今回の研修会は神戸市のご協力を得て、元町の神戸市立こうべまちづくり会館で開催されました。

これまでの研修会は大学の先生にご講演をいただいていたのですが、今回は災害取材のスペシャリストである山中氏にご講演いただきました。山中氏は技術者ではありませんが、防災や減災に関して様々な世代の住民や行政、技術者に対してメスを入れ、客観的な立場で防災へ取り組まれた貴重なご経験をお持ちです。

今日のご講演内容について、情報量の多さと具体的な指摘事項には我々技術者の方向性を示す指標となり、とても意義高く感じました。特に、社会科学の必要性和自然科学との融合を構想され、実践されているのを見て、幅広い知識と問題意識の高さを感じました。今後は、関西学院大学災害復興制度研究所の設立と研究員としての活動を予定されていますので、当NPOとの関係を持ち続けていきたいと思う次第です。

(國眼 定 記)



第6回研修会 報告

「都市災害に備えるすまい・まちづくり」と題して、ご講演をいただきました。

日時：5月28日(土)14時～
場所：こうべまちづくりセンター6階会議室
講師：京都大学大学院工学研究科
高田光雄先生

記録は下記をご覧ください。

この研修会は、NPO法人都市災害に備える技術者の会「平成17年通常総会」に引き続き行われました。

NPO 法人都市災害に備える技術者の会

第6回研修会～平成17年5月28日神戸で～

「都市災害に備えるすまい・まちづくり」 研修会報告

NPO法人都市災害に備える技術者の会では、2ヶ月に1回程度の割合で研修会を開くことになっています。今回、第6回研修会として5月28日に、神戸市立こうべまちづくりセンターにおいて、京都大学大学院工学研究科 高田光雄教授を講師として「都市災害に備えるすまい・まちづくり」と題した研修会を開催しましたので報告します。

キーワード；阪神・淡路大震災 防災まちづくり 防災まちづくりと出前授業

1 はじめに

第6回研修会では、建築計画学および住まい・まちづくりに関わる研究を専門分野とされている京都大学の高田光雄教授にご講演をいただきました。高田先生は当NPOの理事でもあり、都市災害に備える技術者として、また防災まちづくりの研究者として「都市災害に備えるすまい・まちづくり」というテーマで熱弁を振るっていただきました。



高田先生のご講演

2 ご講演の内容

高田先生のご講演は、約2時間にわたりパワーポイントスライドを用いて行われました。内容は次の4点に関するお話でした。

阪神・淡路大震災に学ぶ

まちづくりとは何か

京都における防災まちづくり

防災まちづくりと教育支援

第一番目の話題では、「生活基盤としてのすまい・まち」、「すまいとまちの関係」、「すまい・まちづくりという考え方」についてのお話がありました。家を再建してもまちの復興がされなければ十分でない、大規模公営復興住宅に大量に且つ一斉に入居する問題を緩和するにはソフト技術が必要であり、HAT神戸はそのモデルケースだとの説明がありました。(今後も継続して調査を進める予定だ)

二番目の話題では、「まちづくりの概念」、「タイトでオープンなコモンズ」、「コミュニティネットワーク」についてのお話がありました。これまでの20世紀型のまちづくりに対して、21世紀型まちづくりがどのようなものか具体例(空堀界限、コリアタウン界限、下寺町界限を包含する「上町台地からまちを考える会の活動」)を示して説明がありました。

三番目の話題では、「町家街区と防災コミュニティ」、「祇園町南側地区のまちづくり」、「春日学区のまちづくり」についてのお話がありました。京都では昔から防災・防火を意識したまちづくりが行われていたという点、また、最近では高層マンションの出現で地域コミュニティが薄れる中、福祉防災地図などを作る(2年毎に改定)などして高齢者、障害者を支える仕組みの紹介がありました。

四番目の話題では、「防災まちづくりと学校教育」、「建築士と教員のコラボレーション」、「高校家庭科での出前授業」についてのお話がありました。現在の高校のカリキュラムでは、「住まい」や「まち」に関する教育を受ける機会がなく、家庭科教員からのSOSがきっかけで、建築士が教員に授業を行い、教員が生徒に授業をするという仕組みを作って活動中であるという紹介がありました。

本研修会の詳しい内容については、別途講演を記録したDVDが頒布されていますのでご利用下さ

い。

3 フリーディスカッション

「祇園町南側地区において実施された電線地中化事業への協議会の関わり」、「福祉防災地図の作成・更新時に必要不可欠な個人情報の取り扱い方」などに関するディスカッションが行われました。また、NPO法人「都市災害に備える技術者の会」としての国や地方自治体との連携についてのディスカッションも活発に行われました。

(伊藤 東洋雄 記)

理事会

日時：平成17年5月28日(土) 11:00 ~ 12:00

場所：こうべまちづくり会館

開催されました。

総会

日時：平成17年5月28日(土) 13:00 ~ 14:00

場所：こうべまちづくり会館

開催されました。

【お詫び】：事務局より送付いたしました書類に一部不備がありご迷惑をお掛けいたしました。

今後このようなことがないように注意いたします。

第1回耐震補強フォーラム - 明日の日本を守る - 報告

日時：6月19日(日) 13時~

場所：建築会館(東京都内)

当会よりコーディネーターとして太田さんが参加されました。また、山田副理事長も参加され下記の記録をいただきました。

第1回耐震補強フォーラム - 明日の日本を守る - 報告

第1回耐震補強フォーラムが、6月19日(日)午後1時より建築会館(都内・田町)において耐震補強フォーラム実行委員会主催で開催されました。当日は国交省より北側大臣や山本住宅局長、小川建築指導課長も出席され催しにも一部参加されました。

本会より下記セッションのコーディネーターとして太田英将(本報告筆者の一人)と渋谷和久氏が当たりました。なお、今回の実行委員長はNPO 法人東京命のポータルサイト(愛称いのポタ)理事長安井潤一郎氏で、実行委員として本会より山田俊満(筆者の一人)が参加しています。これを機会に、より「いのポタ」との緊密な連携を取り合うことも確約されましたが、渋谷氏のご尽力による所です。

フォーラムの概要は以下のようなものでした。

後藤洋三実行委員長からの挨拶のあと、北側一雄国土交通大臣が「防災で一番大事なのは市民の意識だと思ふ。意識をかえていくためには地域全体が防災、住宅建築物の耐震化に向けて意識を高めていくことが大事だと思ふ。このフォーラムは国からの支援なしでやっている。すばらしいことだと思ふ。こういった取り組みが全国に広がっていくことに期待したい。」と激励されました。

基調講演は、首都大学東京の中林一樹教授が「首都直下地震と減災対策」と題して、事前の耐震補強や不燃化によって被害が軽減できることを詳しく説明され、国や自治体が旗を振るのも大切だが、住民一人一人が減災に取り組んでいくことが大切だと話されました。

続いて、連続パネルディスカッション「耐震補強をいかに進めるか」が行われました。

セッション1 . 耐震補強の現場、コーディネーター：藤村望洋(NPO 法人東京いのちのポータルサイト理事)

セッション2 . 地盤・地域危険度、コーディネーター：太田英将(NPO 法人都市災害に備える技術者の会理事)

セッション3 . まちばの取り組み、コーディネーター：渋谷和久(国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室長)

セッション4 . 政府・自治体の普及政策、コーディネーター：山崎登(NHK 解説委員)

パネルディスカッションの後、新宿区長から「今日の話はたいへん意義があった。神戸の人たちが自衛隊や警察が遅かったからではなく、15分以内に死んでいたというメッセージを受け止めないわけにはいかない。」との感想がありました。



北側国交大臣の激励

最後に、「いのポタ」の安井理事長から、まちばから耐震補強を進めるための4項目の提言がなされました。

技術革新：安くて、簡単に工事ができて、しかも効果がきちんと分かるような技術を市民は求めています。そのような技術革新に国をあげて取り組みましょう。

情報共有の場づくり：全国の耐震補強技術を集大成して、市民によくわかるカタログを作りましょう。われわれは、カタログを集める場を作ります。そのカタログを使って、市民と建築士、工務店が情報を共有し、耐震補強の技術を選べるようにしましょう。

努力した人が報われる仕組みづくり：建築士や工務店がよい補強工事をすれば、業績が向上する仕組みが大切です。それには、良いものが選ばれる市場を創造することが必要です。耐震補強をした人が報われる仕組みをつくりましょう。地域で腕のよい人同士が組んで「耐震補強協議会」を作ってください。そして、良い腕をわかりやすく宣伝してください。

行政こそ耐震補強のモデル：行政に一番やってもらいたいことは、学校や病院など公共的な建物の耐震化を進めることです。民間のモデルになってください。また、明日の日本を背負う、小学校・中学校・高等学校でも耐震補強の大切さを訴える防災教育を継続的にすすめてください。

(文責：太田英将、山田俊満)



3. 事務局より

事務局からのお知らせです。ご一読ください。

年会費 納入のお願い

平成 17 年度の年会費（平成 17 年 4 月～翌年 3 月まで。なお、昨年度 1 月以降にご入会された方は今年度の年会費の徴収はいたしません）をまだ納入されていない方は、下記宛にご入金いただけますようご案内いたします。

【郵便局】

口座番号：00990-1-162816
口座名：都市災害に備える技術者の会
通信欄：17 年度年会費 とご記入ください。

【銀行】

銀行名：みずほ銀行 天満橋支店
口座番号：8072070
口座名：特定非営利活動法人
都市災害に備える技術者の会

変更届け提出のお願い

ご入会当初より勤務先、住所などに変更がある場合、変更届けの提出をお願いいたします。変更届は、HP よりダウンロードできます。すみやかにご提出いただけますようお願いいたします。

只今の会員数

賛助会員 6 団体

- ・ 神戸市安全協力会
- ・ 神戸市建築協力会
- ・ 神戸市測量設計協会
- ・ 「土木の学校」神戸の会
- ・ (株)地層科学研究所
- ・ (株)建設技術研究所

個人会員 50 名

広告募集

「WEB 広告の募集」と「研修会協賛広告の募集」をしております。

「WEB 広告」は、バナーからのリンクで重点的宣伝のページが掲示されます。（自社のホームページにリンク可能）

また、「研修会協賛広告」は、定期的で開催される研修会の資料と一緒に、企業の宣伝用チラシを入れることによる広告です。

是非ともご活用ください。

取材を受けました

日刊建設通信新聞社より事務局宛に取材申し込みがあり、山田副理事長に取材を受けていただきました。

内容は、会の活動の概要や経緯について尋ねられたようです。

掲載は 8 月上旬を予定しているとのこと。

ご報告まで。

= 編集後記 =

祇園祭も終わりました。この祇園祭が終われば関西は梅雨明けすると言い伝えられています。やっと長雨から開放されました。

しかし、今年も世界で異常気象が相次いでいるらしく、欧州では猛暑が続き、米国ではハリケーンが猛威を振ると予想されています。

日本では「愛知万博」が開催されています。人が豊かに生活していくためには、自然と共存する事の大切さが再確認されます。この万博も残り 2 ヶ月となりました。行きたいけど、この暑さでは・・・

このたびレターの発行が遅れましたこと、お詫びいたします。
(F.H)